

(様式例)

平成30年度事業報告書

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日まで

特定非営利法人アザレア文化フォーラム

1 事業の成果

年間を通じ事業活動を行わなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
舞台芸術鑑賞事業	実施しなかった					
広報活動や報告の提供	実施しなかった					

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
各種企業の福利厚生の受託事業	実施しなかった				

(備考)

- 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人アザレア文化フォーラム
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
山陰合同銀行普通預金	228,171		
流動資産合計		228,171	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			228,171
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
役員借入金	162,000		
固定負債合計		162,000	
負債合計			162,000
正味財産			66,171

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)

平成30年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

3/

特定非営利活動法人アザレア文化フォーラム

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	228,171		
流動資産合計		228,171	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			228,171
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
役員借入金	162,000		
固定負債合計		162,000	
負債合計			162,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		66,085	
当期正味財産増減額		86	
正味財産合計			66,171
負債及び正味財産合計			228,171

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人アザレア文化フォーラム

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 その他収益			
受取利息	86		
その他収益計		86	
経常収益計			86
II 経常費用			
経常費用計			0
当期正味財産増減額			86
前期繰越正味財産額			66,085
次期繰越正味財産額			66,171

平成 30 年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人アザレア文化フォーラム

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	計羽孝之		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	松田龍太郎		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	市川依子		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	尾崎正平		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	加藤一恵		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	小谷順子		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	鈴木百百子		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	鈴木一郎		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	種子真一		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	中野隆		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	中村絹子		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	松本好生		30年4月1日～ 31年3月31日	無
理事	松本慈郎		30年4月1日～ 31年3月31日	無
監事	中嶋邦彦		30年4月1日～ 31年3月31日	無
監事	藤田繁野		30年4月1日～ 31年3月31日	無

(備考)

5～20

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

